



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場会社名 北越紀州製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岸本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 堀川 淳一

TEL 03-3245-4500

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 平成23年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	115,857	5.5	4,749	9.5	6,482	22.3	9,062	203.9
23年3月期第2四半期	109,775	29.0	4,336	△14.7	5,298	23.6	2,982	39.9

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 8,957百万円 (918.0%) 23年3月期第2四半期 879百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	44.37	44.36
23年3月期第2四半期	14.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	324,139	147,243	45.2
23年3月期	322,254	139,822	43.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 146,408百万円 23年3月期 139,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年3月期	—	6.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,000	7.4	13,000	48.7	15,500	50.7	13,000	139.3	63.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名） 丸大紙業株式会社 、 除外 1社 （社名） 紀州製紙株式会社
（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（その他）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	209,263,814 株	23年3月期	209,263,814 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	5,526,697 株	23年3月期	4,658,679 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	204,255,982 株	23年3月期2Q	208,618,212 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 追加情報	9
(6) セグメント情報	9
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(8) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況のなか、サプライチェーンの立て直しにより企業の生産活動は持ち直しの動きを見せております。しかしながら、欧州金融危機を背景とした世界的な信用不安の広がりが実体経済にも影響し始めており企業業績への影響が懸念されております。

当社グループにおきましては、印刷・情報用紙等の国内需要が低迷している中、東日本大震災による製紙業界全体の供給不足に対応した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は115,857百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

損益面においては、チップ・古紙・燃料等、あらゆる原燃料価格の高騰により厳しい状況が続きましたが、販売数量の増加やコストダウン等により、当第2四半期連結累計期間の経常利益は前年同四半期比22.3%増の6,482百万円となりました。

また、四半期純利益は、当社の紀州製紙株式会社の吸収合併に伴い、税効果適用後の税金費用が軽減したこと等があり、前年同四半期比203.9%増の9,062百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べて1,884百万円増加し、324,139百万円となりました。これは、主として売上高増加による受取手形及び売掛金が5,885百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品が1,940百万円増加したこと、減価償却等により有形固定資産が6,819百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,536百万円減少し、176,895百万円となりました。これは、主として借入金等の有利子負債が4,807百万円減少し、114,418百万円となったことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7,421百万円増加し、147,243百万円となりました。これは、主として利益剰余金が7,831百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、当第2四半期連結累計期間の業績結果および下期の事業動向の見通しを踏まえた結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回予想を上回る見込みとなり、平成23年8月10日公表の通期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

詳細につきましては、本日（平成23年11月14日）公表の「平成24年3月期第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正並びに特別利益（負ののれん発生益）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

平成24年3月期通期の連結業績予想数値

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （平成23年8月10日発表）	230,000	10,500	13,000	10,000	49.02
今回修正予想（B）	233,000	13,000	15,500	13,000	63.72
増減額（B－A）	3,000	2,500	2,500	3,000	
増減率（％）	1.3	23.8	19.2	30.0	
（ご参考）前期実績 （平成23年3月期）	217,013	8,743	10,282	5,431	26.21

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において当社の連結子会社かつ特定子会社であった紀州製紙株式会社は、平成23年4月1日付で、当社を存続会社とし、同社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該特定子会社が消滅いたしました。

持分法適用関連会社であった丸大紙業株式会社は、当第2四半期連結会計期間に当社の特定子会社かつ完全子会社となり、連結の範囲に含めることとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,194	11,535
受取手形及び売掛金	62,404	68,290
商品及び製品	11,870	12,758
仕掛品	2,093	1,953
原材料及び貯蔵品	11,395	13,335
その他	4,807	4,886
貸倒引当金	△30	△44
流動資産合計	103,735	112,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,690	70,943
減価償却累計額	△37,086	△36,986
建物及び構築物（純額）	34,604	33,957
機械、運搬具及び工具器具備品	374,428	371,600
減価償却累計額	△255,217	△258,085
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	119,211	113,515
その他（純額）	29,509	29,033
有形固定資産合計	183,325	176,506
無形固定資産	1,020	1,064
投資その他の資産	34,173	33,852
固定資産合計	218,519	211,423
資産合計	322,254	324,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,753	26,729
短期借入金	45,117	36,908
コマーシャル・ペーパー	4,000	13,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,600
未払法人税等	973	453
引当金	2,453	2,890
その他	11,734	11,781
流動負債合計	98,031	102,363
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	36,732	30,935
退職給付引当金	12,603	12,853
その他の引当金	903	809
負ののれん	6,219	5,328
資産除去債務	1,513	1,476
その他	6,428	3,129
固定負債合計	84,400	74,532
負債合計	182,432	176,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,435	45,435
利益剰余金	54,200	62,032
自己株式	△2,143	△2,591
株主資本合計	139,513	146,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△266	△385
繰延ヘッジ損益	△109	△101
為替換算調整勘定	—	△2
その他の包括利益累計額合計	△376	△488
新株予約権	—	12
少数株主持分	684	823
純資産合計	139,822	147,243
負債純資産合計	322,254	324,139

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	109,775	115,857
売上原価	89,911	95,598
売上総利益	19,863	20,258
販売費及び一般管理費	15,527	15,508
営業利益	4,336	4,749
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	406	380
負ののれん償却額	894	891
助成金収入	972	823
その他	595	547
営業外収益合計	2,876	2,646
営業外費用		
支払利息	764	580
その他	1,150	332
営業外費用合計	1,914	913
経常利益	5,298	6,482
特別利益		
固定資産売却益	10	227
負ののれん発生益	—	1,535
受取保険金	—	823
貸倒引当金戻入額	3	—
その他	—	0
特別利益合計	14	2,586
特別損失		
固定資産除売却損	212	497
減損損失	9	68
投資有価証券評価損	149	1,233
関係会社整理損	—	48
災害による損失	—	1,143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	388	—
その他	18	5
特別損失合計	778	2,996
税金等調整前四半期純利益	4,534	6,072
法人税、住民税及び事業税	1,656	103
法人税等調整額	△62	△3,102
法人税等合計	1,593	△2,998
少数株主損益調整前四半期純利益	2,940	9,071
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△41	9
四半期純利益	2,982	9,062

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,940	9,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,000	△149
繰延ヘッジ損益	△66	8
為替換算調整勘定	—	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	6	30
その他の包括利益合計	△2,060	△113
四半期包括利益	879	8,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	932	8,949
少数株主に係る四半期包括利益	△52	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,534	6,072
減価償却費	11,225	11,083
減損損失	9	68
負ののれん償却額	△894	△891
負ののれん発生益	—	△1,535
受取保険金	—	△823
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	140	132
受取利息及び受取配当金	△414	△383
支払利息	764	580
投資有価証券評価損益 (△は益)	149	1,233
固定資産除売却損益 (△は益)	201	270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	388	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△751	△5,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47	△633
未収消費税等の増減額 (△は増加)	139	169
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,387	2,645
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,236	370
その他	△339	△39
小計	15,352	12,446
利息及び配当金の受取額	426	395
利息の支払額	△784	△597
法人税等の支払額	△1,135	△441
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,858	11,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	—
定期預金の払戻による収入	71	—
投資有価証券の取得による支出	△8	△10
有形固定資産の取得による支出	△3,382	△4,125
有形固定資産の売却による収入	18	351
貸付けによる支出	△8	△36
貸付金の回収による収入	47	36
その他	88	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,190	△3,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,451	△9,475
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,000	9,000
長期借入金の返済による支出	△6,428	△6,831
配当金の支払額	△1,255	△1,230
少数株主からの払込みによる収入	—	307
少数株主への配当金の支払額	△8	△3
自己株式の取得による支出	△3	△2
その他	△467	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,615	△8,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,067	△678
現金及び現金同等物の期首残高	11,668	11,194
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,620	11,535

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) セグメント情報

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	93,799	11,245	105,044	4,731	109,775	-	109,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	983	160	1,143	11,944	13,087	△ 13,087	-
計	94,782	11,405	106,187	16,675	122,862	△ 13,087	109,775
セグメント利益	3,406	233	3,639	238	3,877	458	4,336

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、諸資材の販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額458百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	100,869	10,538	111,408	4,449	115,857	-	115,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	888	140	1,029	13,750	14,780	△ 14,780	-
計	101,758	10,679	112,438	18,199	130,637	△ 14,780	115,857
セグメント利益	3,767	357	4,124	221	4,346	402	4,749

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、諸資材の販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額402百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「紙パルプ事業」セグメントにおいて、丸大紙業株式会社は、同社による自己株式の取得により完全子会社となりました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,535百万円です。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 重要な後発事象

I (重要な合併)

当社の100%子会社である北越紀州販売株式会社（以下「北越紀州販売」といいます。）は平成23年10月1日付で、丸大紙業株式会社（以下「丸大紙業」といいます。）を吸収合併し、事業を完全統合いたしました。

1. 合併の目的

紙パルプ業界においては、国内需要の縮小及び輸入紙の増大等により厳しい市場環境が続いております。このような市場環境の変化にいち早く対応すべく、紙製品の販売代理店事業を集約し、その基盤の強化及び拡大を図り、もって、紙パルプ業界におけるプレゼンスを強化して、お客様により高品質のサービスを提供してその信頼をさらに高めるため、販売代理店事業の統合を実現いたしました。

2. 合併の要旨

①合併の方法、合併後の会社名称

合併方法：北越紀州販売を存続会社とする吸収合併とし、丸大紙業は解散しました。

会社名称：北越紀州販売株式会社

②合併による割当ての内容

当社は、北越紀州販売及び丸大紙業の株式を100%所有しているため、本合併による新株の発行及び資本金等の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

③合併当事会社の概要（平成23年9月30日現在）

(1) 名称	北越紀州販売株式会社 (存続会社)	丸大紙業株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	紙、板紙、パルプ、加工品の販売	紙、板紙、パルプ、加工品の販売
(3) 設立年月日	平成23年4月1日	昭和12年12月27日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本石町3-2-2	東京都千代田区神田錦町3-3
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浅井 文樹	代表取締役社長 金丸 一朗
(6) 資本金	1,300百万円	162百万円
(7) 純資産	2,547百万円	1,995百万円
(8) 決算期	3月	10月
(9) 大株主及び持株比率	北越紀州製紙株式会社 100.00%	

④合併期日

平成23年10月1日

⑤引継資産・負債の状況

北越紀州販売は、吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社である丸大紙業からその資産、負債その他の権利義務を承継いたしました。

II (重要な事業の譲受)

当社の100%子会社である北越紀州販売株式会社（以下「北越紀州販売」といいます。）は平成23年10月1日付で、株式会社田村洋紙店（以下「田村洋紙店」といいます。）の紙パルプ製品の販売代理店事業（以下「販売代理店事業」といいます。）を譲り受けました。

1. 事業譲受けの目的

紙パルプ業界においては、国内需要の縮小及び輸入紙の増大等により厳しい市場環境が続いております。このような市場環境の変化にいち早く対応すべく、紙製品の販売代理店事業を集約し、その基盤の強化及び拡大を図り、もって、紙パルプ業界におけるプレゼンスを強化して、お客様により高品質のサービスを提供してその信頼をさらに高めるため、販売代理店事業の統合を実現いたしました。

2. 事業譲受けの要旨

①事業譲受けの対象

田村洋紙店の販売代理店事業

②譲受け資産、負債の項目及び金額

資産 8,375百万円

のれん 100百万円

負債 4,241百万円

譲受価額 4,233百万円

3. 事業譲受けの日程

事業譲受日 平成23年10月1日